

令和元年度（2019年度）

区民意識意向調査

【 概 要 版 】

この小冊子は、令和元年9月に実施した「令和元年度（2019年度）区民意識意向調査」の概要版です。調査の結果については、今後の区政運営の基礎資料として活用いたします。ご協力いただいた区民の皆様に心から感謝申し上げます。

< 調査の概要 >

- ①調査対象 …………… 練馬区在住の満20歳以上の男女3,000名を
住民基本台帳から層化二段無作為抽出
- ②調査方法 …………… 郵送法（郵送配布・郵送回収）
- ③調査期間 …………… 令和元年9月2日（月）～9月25日（水）
- ④回収状況 …………… 有効回収数 1,089 回収率 36.3%
- ⑤調査テーマ …………… 1 区の施策および評価について
2 災害時の避難について

■ 数字の表示について

- (1) 図表中「n」とは、その質問への回答者総数のことです。
- (2) 回答は、回答者総数を100%として算出し、小数点第2位を四捨五入してあります。このため、回答率の合計が100%にならない場合があります。
- (3) 複数回答の質問では、回答率の合計が100%を超える場合があります。

「令和元年度（2019年度）区民意識意向調査報告書」（全文）
については、区ホームページや図書館などをご覧ください。

令和2年（2020年）1月

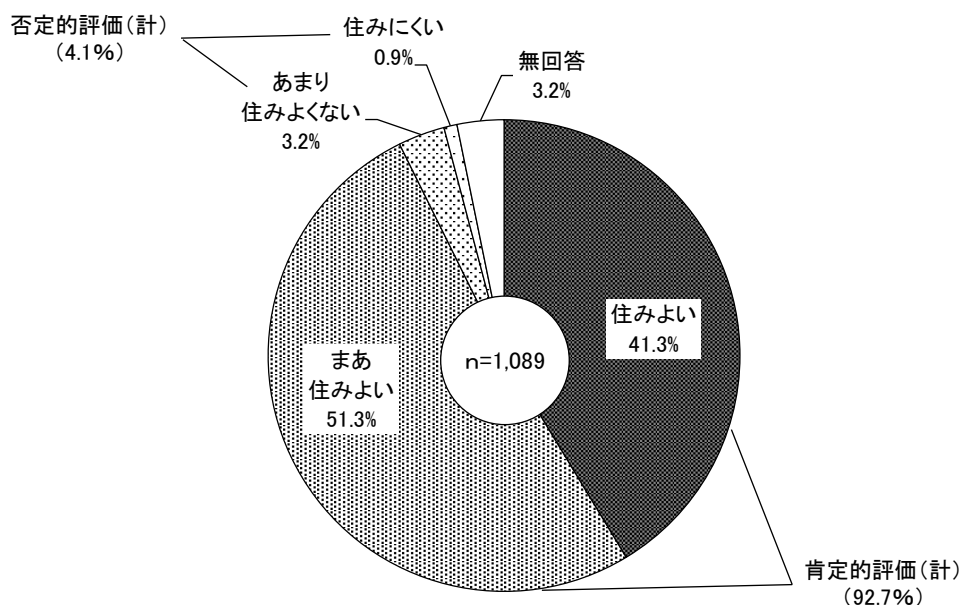
発行 練馬区 区長室 広聴広報課
〒176-8501 練馬区豊玉北6丁目12番1号
電話 03-5984-4501（ダイヤルイン）

1 区の施策および評価について

(1) 住みごち

◇『肯定的評価』が9割を超える

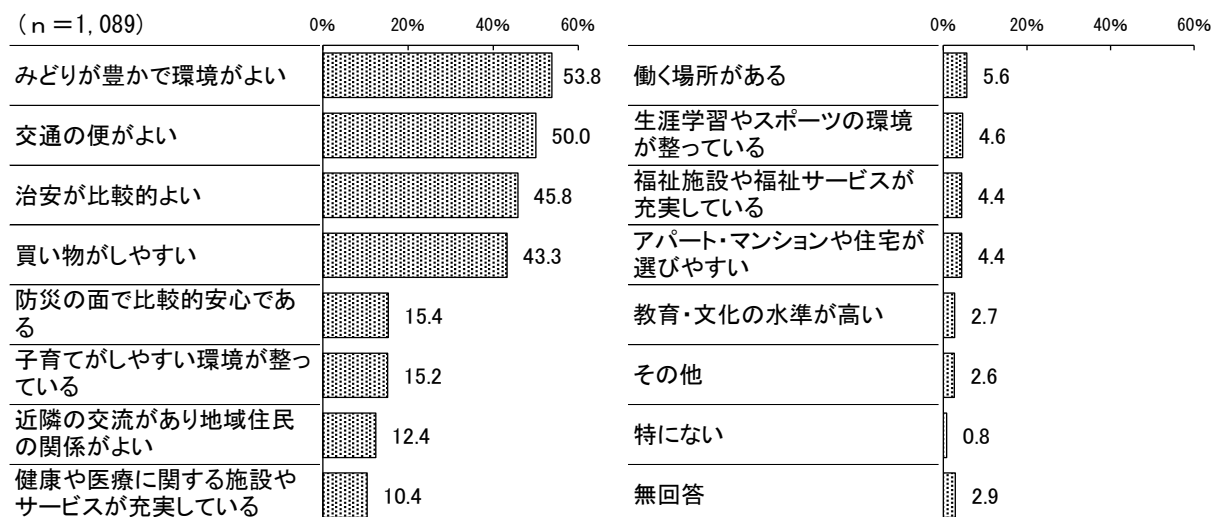
「住みよい」（41.3%）と「まあ住みよい」（51.3%）を合わせた『肯定的評価』（92.7%）が9割を超えている。



(2) 練馬区が住みよいと感じるところ

◇「みどりが豊かで環境がよい」が5割を超える

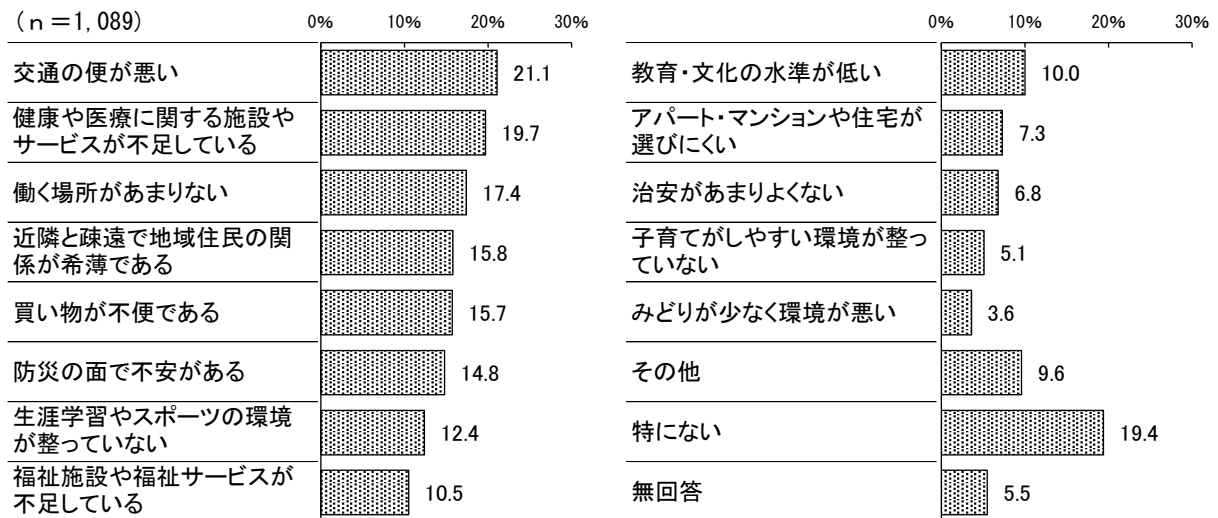
「みどりが豊かで環境がよい」（53.8%）が5割を超えて最も多く、次いで「交通の便がよい」（50.0%）、「治安が比較的よい」（45.8%）、「買い物がしやすい」（43.3%）、「防災の面で比較的安心である」（15.4%）などの順となっている。



(3) 練馬区が住みにくいと感じるところ

◇「交通の便が悪い」が2割を超える

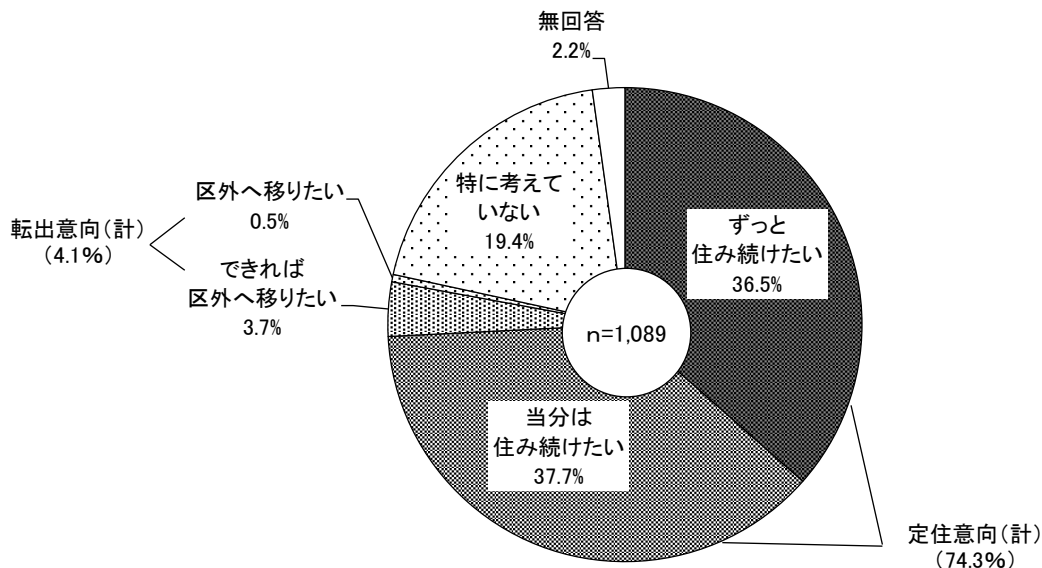
「交通の便が悪い」(21.1%)が2割を超えて最も多く、次いで「健康や医療に関する施設やサービスが不足している」(19.7%)、「働く場所があまりない」(17.4%)、「近隣と疎遠で地域住民の関係が希薄である」(15.8%)などの順となっている。



(4) 定住意向

◇『定住意向』が7割台半ば

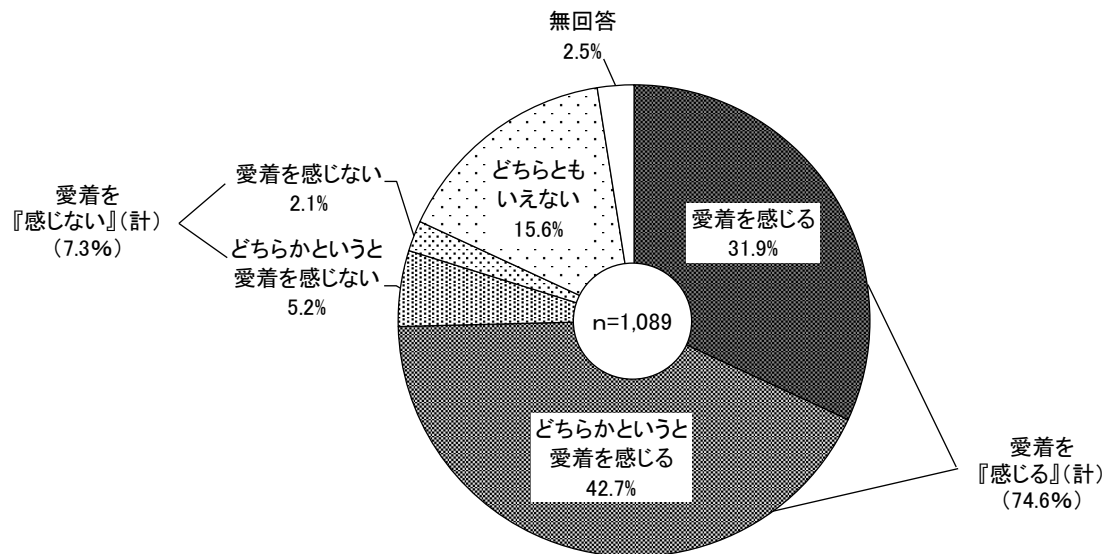
「ずっと住み続けたい」(36.5%)と「当分は住み続けたい」(37.7%)を合わせた『定住意向』(74.3%)が7割台半ばとなっている。一方、『転出意向』(4.1%)は1割を下回っている。



(5) 練馬区への愛着

◇愛着を『感じる』が7割台半ば

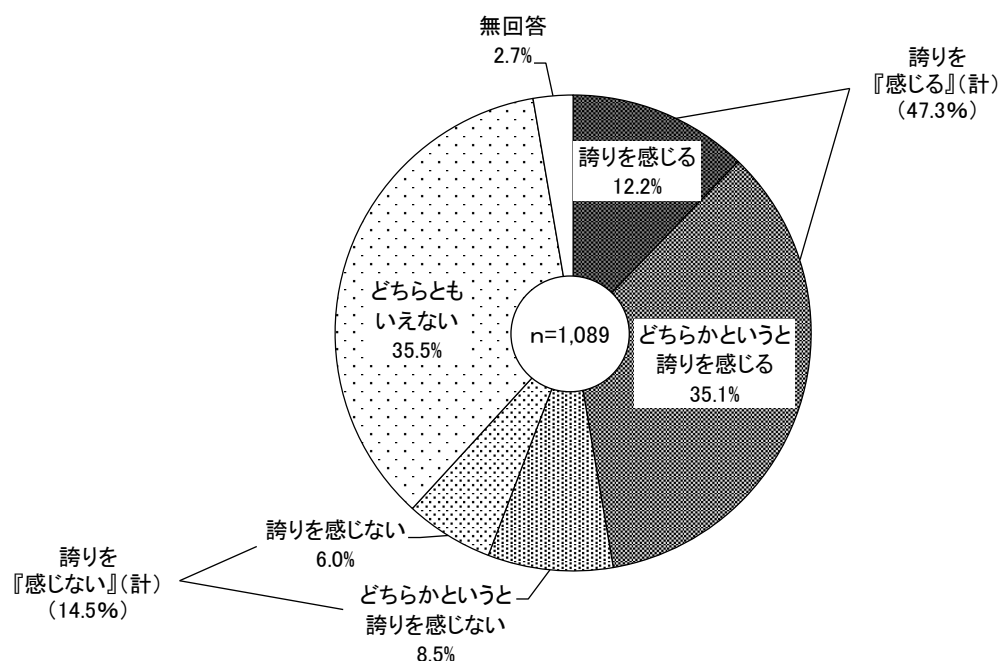
「愛着を感じる」(31.9%)と「どちらかというとな愛着を感じる」(42.7%)を合わせた、愛着を『感じる』(74.6%)が7割台半ばとなっている。一方、愛着を『感じない』(7.3%)は1割を下回っている。



(6) 練馬区に対する誇り

◇誇りを『感じる』が5割近く

「誇りを感じる」(12.2%)と「どちらかというとな誇りを感じる」(35.1%)を合わせた、誇りを『感じる』(47.3%)が5割近くとなっている。一方、誇りを『感じない』(14.5%)は1割台半ばとなっている。



(7) 施策の満足度

◇満足度の高い施策は「みどりの保全と創出」が8割近く

『満足評価』は「みどりの保全と創出」(77.0%)が8割近くと最も多く、次いで「健康づくりの推進」(76.3%)、「都市農業の振興と都市農地の保全」(71.2%)などの順となっている。

	満足評価		不満評価		無回答	満足評価 (計)	不満評価 (計)
	満足	どちらかという満足	どちらかという不満	不満			
(n=1,089)	(%)						
1 子育て支援	9.1	56.1	16.3	4.4	14.0	65.2	20.8
2 学校教育	5.7	57.3	18.0	4.1	14.9	63.0	22.1
3 青少年の健全育成	5.4	54.5	21.3	4.7	14.0	60.0	26.0
4 高齢者福祉	7.1	57.9	22.7	3.4	8.9	65.0	26.1
5 障害者福祉	5.1	57.1	21.9	3.1	12.8	62.2	25.1
6 医療環境の充実	6.0	47.8	32.5	5.5	8.2	53.8	38.0
7 地域福祉の推進	4.7	51.9	28.3	4.1	11.0	56.6	32.4
8 健康づくりの推進	12.1	64.2	15.4	2.3	6.0	76.3	17.7
9 生活の安定に向けた自立支援	4.6	56.7	23.5	2.7	12.5	61.3	26.2
10 鉄道・道路・バス交通など 都市インフラの整備	16.4	44.5	25.6	2.3	11.1	61.0	36.7
11 災害に強い安全なまちづくり	7.0	50.0	32.5	5.4	5.1	57.0	37.9
12 地域防災力の向上、安全・ 安心な地域づくり	5.5	53.9	30.0	3.7	6.9	59.4	33.7
13 交通安全対策	5.4	36.2	41.2	3.3	13.9	41.6	55.1
14 駅周辺のまちづくり	9.3	44.8	30.9	2.8	12.3	54.1	43.2
15 エネルギー政策の展開	2.7	47.8	35.0	4.4	10.1	50.5	39.4
16 循環型社会づくり	9.6	60.8	21.7	2.8	5.1	70.4	24.4
17 地域環境の保全	6.5	50.0	29.2	8.9	5.4	56.5	38.1
18 住まいの支援	4.5	52.9	28.5	4.2	9.9	57.4	32.7
19 区内企業の活性化・魅力ある 商店街づくり	4.5	43.4	37.3	6.2	8.6	47.9	43.4
20 都市農業の振興と都市農地の 保全	9.6	61.6	17.5	3.0	8.3	71.2	20.6
21 みどりの保全と創出	17.9	59.0	16.0	3.1	3.9	77.0	19.1
22 地域活動の活性化と多文化共 生社会の実現	5.9	57.8	24.8	3.4	8.2	63.6	28.2
23 文化・生涯学習・スポーツの 振興	6.9	56.7	26.4	2.8	7.2	63.6	29.2
24 観光の推進	5.9	46.8	35.5	5.3	6.4	52.7	40.9
25 窓口サービス等の利便性の 向上	10.0	57.0	22.9	5.2	4.9	67.0	28.1
26 開かれた区政	8.4	61.1	21.9	2.9	5.7	69.4	24.9
27 区政改革の取り組み	5.1	54.8	28.9	3.5	7.7	59.9	32.4
28 平和と人権の尊重、男女共同 参画の推進	4.8	58.4	25.7	2.3	8.8	63.2	28.0

(8) 施策の必要性

◇必要性の高い施策は「交通安全対策」「医療環境の充実」「災害に強い安全なまちづくり」「学校教育」「子育て支援」が8割台半ば

「交通安全対策」(86.4%)が8割台半ばと最も多く、次いで「医療環境の充実」(86.3%)、「災害に強い安全なまちづくり」(85.5%)、「学校教育」(84.5%)、「子育て支援」(84.4%)などの順となっている。

	必要性が高い評価		必要性が低い評価		無回答	高必要 評価が (計)	低必要 評価が (計)
	とても必要	必要	どちらかという と必要	あまり 必要でない			
(n=1,089)	(%)						
1 子育て支援	53.1	31.3	6.2	7.3	2	84.4	8.3
2 学校教育	50.0	34.4	7.0	7.3	1.2	84.5	8.2
3 青少年の健全育成	39.5	39.7	11.3	7.7	1.8	79.2	13.1
4 高齢者福祉	49.5	34.1	9.8	5.3	1.3	83.6	11.1
5 障害者福祉	37.9	43.2	11.4	6.2	1.4	81.1	12.8
6 医療環境の充実	51.1	35.3	7.5	5.5	0.6	86.3	8.2
7 地域福祉の推進	34.9	43.8	14.0	5.8	1.5	78.7	15.5
8 健康づくりの推進	39.0	43.3	11.7	5.1	0.9	82.3	12.6
9 生活の安定に向けた自立支援	28.2	43.0	20.2	6.0	2.7	71.2	22.9
10 鉄道・道路・バス交通など 都市インフラの整備	42.9	31.8	16.4	5.4	3.5	74.7	19.9
11 災害に強い安全なまちづくり	51.1	34.4	8.5	5.1	0.9	85.5	9.5
12 地域防災力の向上、安全・ 安心な地域づくり	39.2	41.9	12.0	5.9	1.0	81.1	13.0
13 交通安全対策	49.6	36.8	8.4	4.8	0.5	86.4	8.8
14 駅周辺のまちづくり	39.5	37.2	16.3	5.3	1.7	76.7	18.0
15 エネルギー政策の展開	30.9	43.1	18.7	4.8	2.6	73.9	21.3
16 循環型社会づくり	31.5	48.3	15.0	3.9	1.3	79.8	16.3
17 地域環境の保全	34.8	45.2	14.7	4.1	1.2	80.0	15.9
18 住まいの支援	25.8	42.1	23.5	4.0	4.5	68.0	27.5
19 区内企業の活性化・魅力ある 商店街づくり	24.3	43.9	23.3	5.2	3.2	68.2	26.5
20 都市農業の振興と都市農地の 保全	21.2	42.2	25.7	5.1	5.8	63.5	30.8
21 みどりの保全と創出	31.9	45.6	16.5	4.3	1.7	77.5	18.2
22 地域活動の活性化と多文化共 生社会の実現	14.0	42.6	32.4	5.7	5.3	56.6	38.1
23 文化・生涯学習・スポーツの 振興	18.0	45.5	27.5	3.8	5.2	63.5	31.2
24 観光の推進	14.8	35.8	34.2	9.8	5.4	50.6	44.0
25 窓口サービス等の利便性の 向上	29.8	47.1	17.0	4.8	1.4	76.9	18.4
26 開かれた区政	22.0	49.8	21.2	5.1	1.9	71.8	23.1
27 区政改革の取り組み	23.2	48.8	20.7	5.5	1.8	72.0	22.5
28 平和と人権の尊重、男女共同 参画の推進	16.0	43.9	28.2	6.6	5.3	59.9	34.8

(9) 施策への要望

◇「鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備」「交通安全対策」が2割台前半

特に力を入れてほしい施策を第1位から第3位まで挙げてもらった。その3つの累計をみると、「鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備」(21.3%)が約2割と最も多く、次いで「交通安全対策」(20.7%)、「高齢者福祉」(18.4%)、「子育て支援」(17.3%)、「災害に強い安全なまちづくり」(16.2%)などの順となっている。



(10) 施策への要望－過年度比較

◇「鉄道・道路・バス交通など都市インフラ整備」が3年連続で第1位

過去の調査と比較すると、「鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備」が5年連続で第1位、「交通安全対策」が4年連続で第2位となっており、「高齢者福祉」「子育て支援」は5年連続で5位以内に入っている。

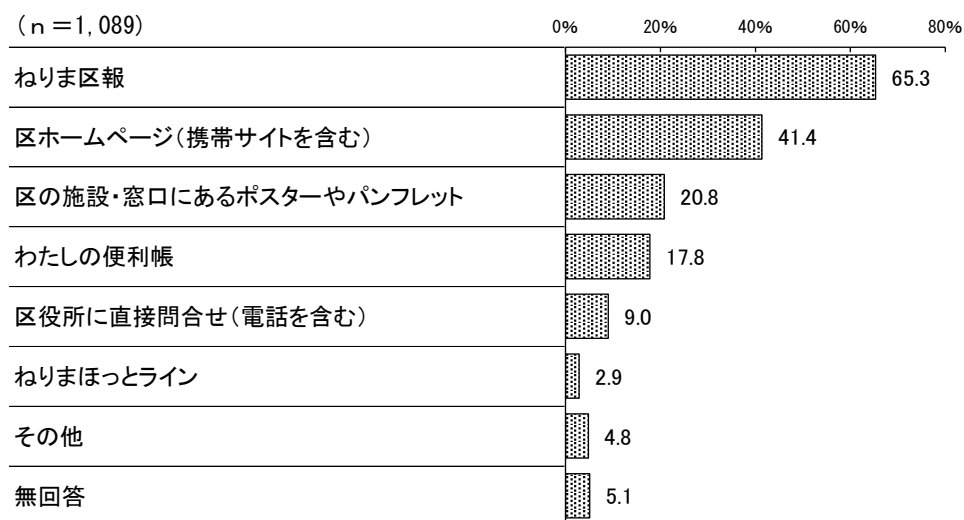
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
令和元年度	鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備	交通安全対策	高齢者福祉	子育て支援	災害に強い安全なまちづくり
平成30年度	鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備	交通安全対策	医療環境の充実	高齢者福祉	子育て支援
平成29年度	鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備	交通安全対策	子育て支援	高齢者福祉	医療環境の充実
平成28年度	鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備	交通安全対策	高齢者福祉	子育て支援	駅周辺のまちづくり
平成27年度	鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備	高齢者福祉	交通安全対策	子育て支援	医療環境の充実

注) 「駅周辺のまちづくり」「エネルギー政策の展開」は平成27年度から追加された選択肢。

(11) 区政情報の入手先

◇「ねりま区報」が6割台半ば

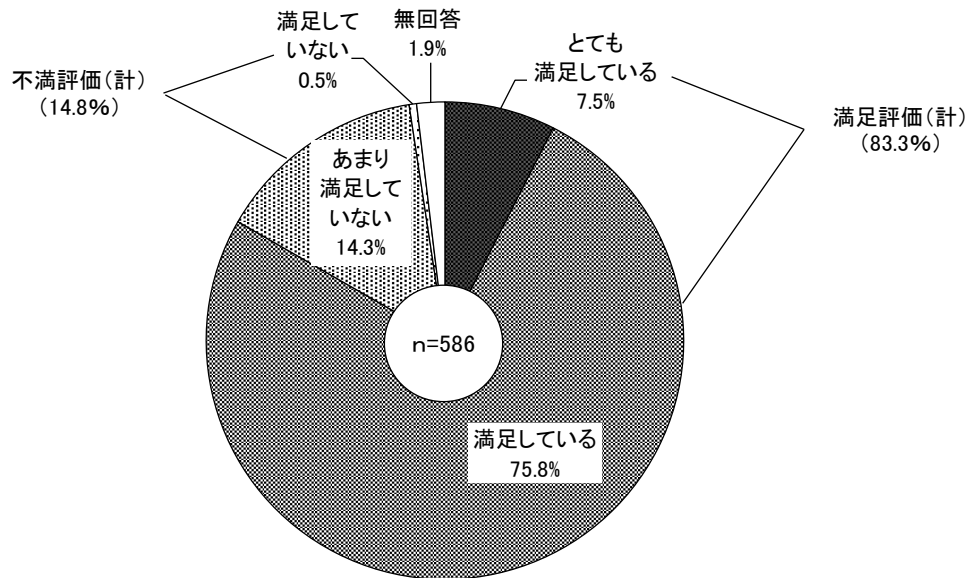
「ねりま区報」(65.3%)が6割台半ばと最も多く、次いで「区ホームページ(携帯サイトを含む)」(41.4%)、「区の施設・窓口にあるポスターやパンフレット」(20.8%)、「わたしの便利帳」(17.8%)などの順となっている。



(12) 『ねりま区報』の満足度

◇『満足評価』が8割を超える

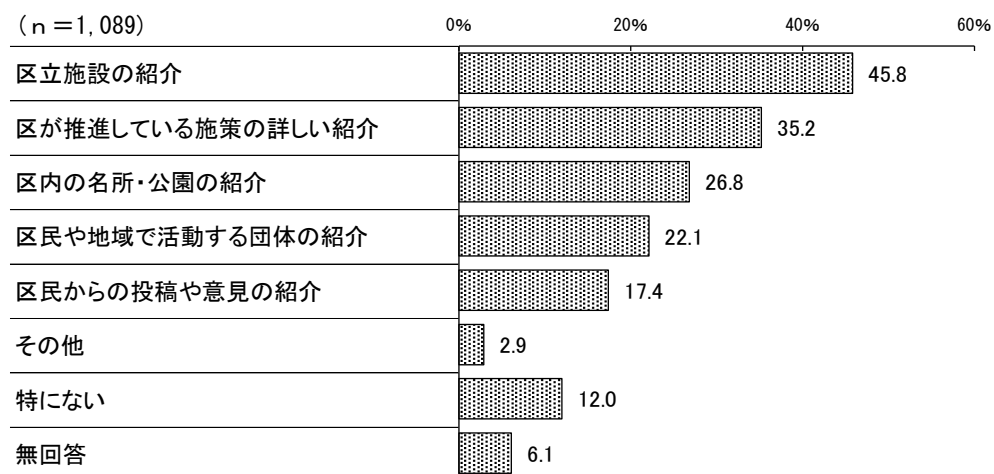
『ねりま区報』を「詳しく読んでいる」または「必要な記事は読んでいる」と答えた方（586人）に、『ねりま区報』にどの程度満足しているか聞いたところ、「とても満足している」（7.5%）と「満足している」（75.8%）を合わせた『満足評価』（83.3%）が8割を超えている。一方、『不満評価』（14.8%）は1割台半ばとなっている。



(13) 『ねりま区報』に掲載・連載してほしい内容（企画）

◇「区立施設の紹介」が4割台半ば

「区立施設の紹介」（45.8%）が4割台半ばと最も多く、次いで「区が推進している施策の詳しい紹介」（35.2%）、「区内の名所・公園の紹介」（26.8%）、「区民や地域で活動する団体の紹介」（22.1%）などの順となっている。



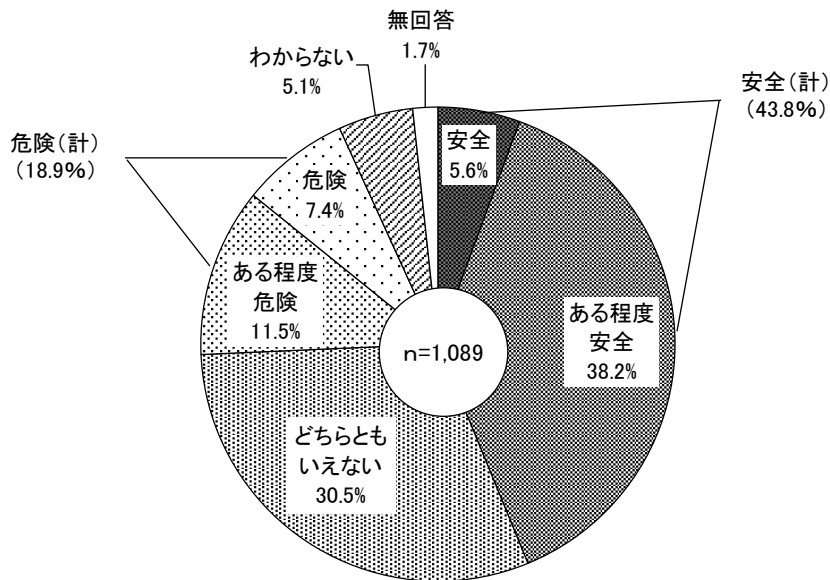
2 災害時の避難について

－震災について－

(1) 居住地域の大きな地震（震度5弱以上）に対する危険度の認識

◇『安全』と思っている方が4割を超える

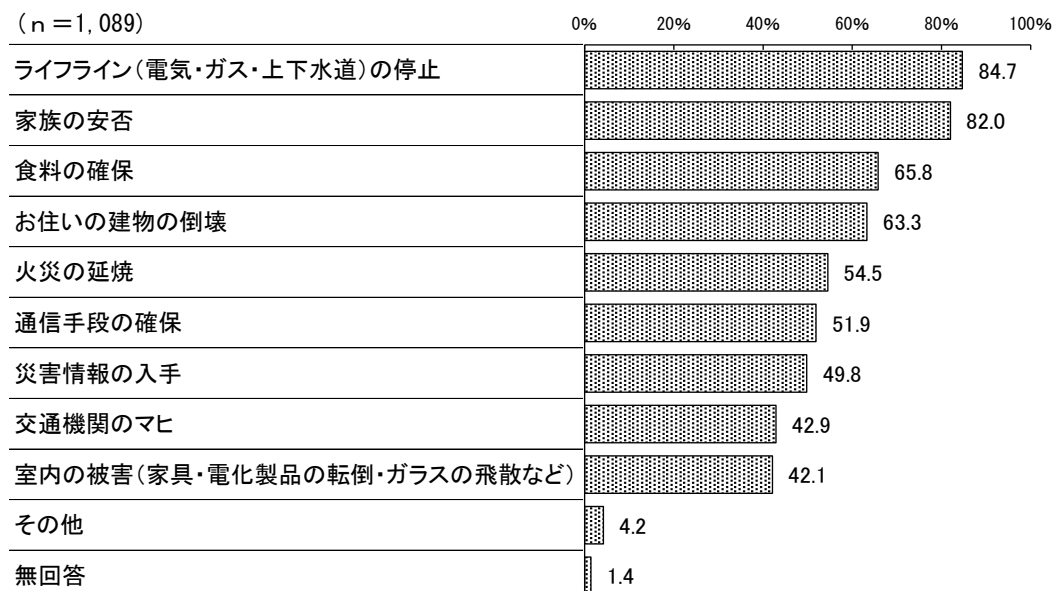
「安全」（5.6%）と「ある程度安全」（38.2%）を合わせた『安全』（43.8%）と思っている方が4割を超えている。一方、『危険』（18.9%）と思っている方は2割近くとなっている。



(2) 大きな地震発生時に心配する点

◇「ライフライン（電気・ガス・上下水道）の停止」が8割台半ば

「ライフライン（電気・ガス・上下水道）の停止」（84.7%）が8割台半ばと最も多く、次いで「家族の安否」（82.0%）、「食料の確保」（65.8%）、「お住いの建物の倒壊」（63.3%）、「火災の延焼」（54.5%）などの順となっている。

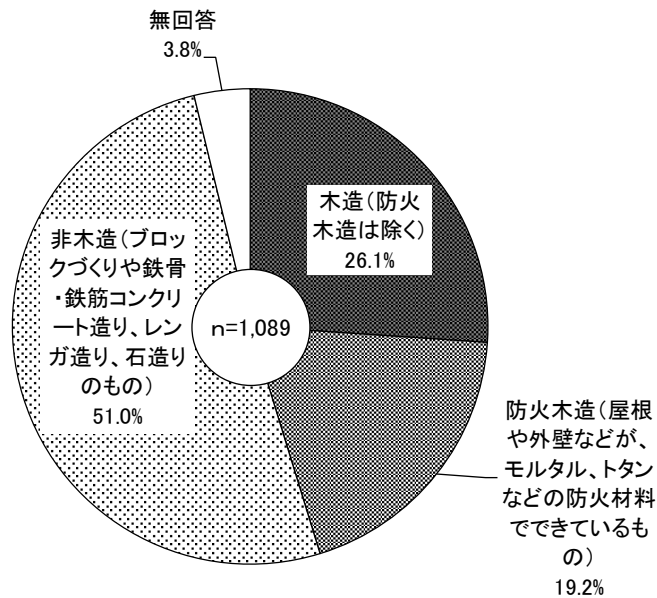


－住まいの耐震化について－

(3) 住まいの建物の構造

◇「非木造」が約5割

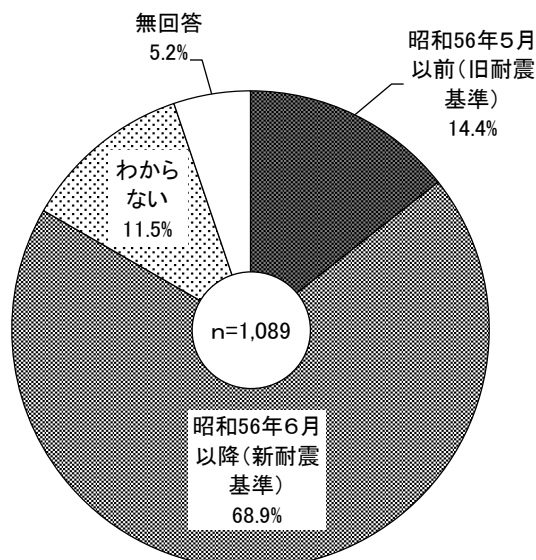
「非木造（ブロックづくりや鉄骨・鉄筋コンクリート造り、レンガ造り、石造りのもの）」（51.0%）が約5割と最も多く、「木造（防火木造は除く）」（26.1%）が2割台半ば、「防火木造（屋根や外壁などが、モルタル、トタンなどの防火材料でできているもの）」（19.2%）が約2割となっている。



(4) 住まいの建物の建築された年月

◇「昭和56年6月以降（新耐震基準）」が7割近く

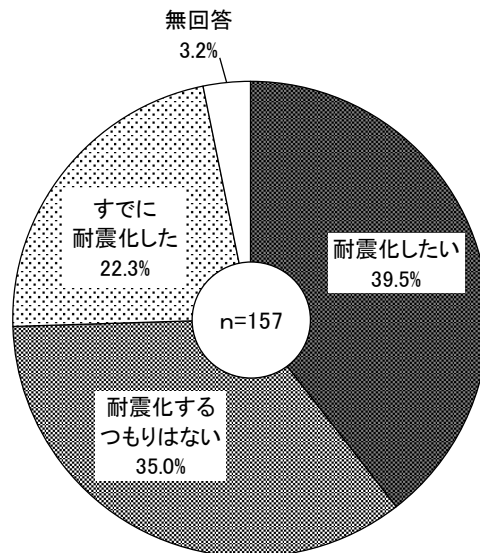
「昭和56年6月以降（新耐震基準）」（68.9%）が7割近く、「昭和56年5月以前（旧耐震基準）」（14.4%）が1割台半ばとなっている。



(5) 昭和56年5月以前の基準（旧耐震基準）の住まいの耐震化の意向

◇「耐震化したい」が約4割

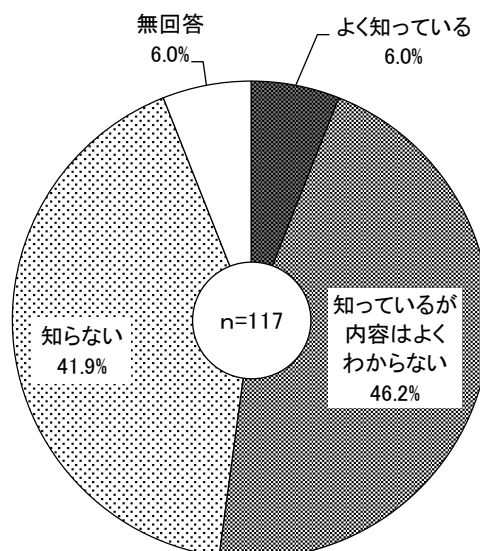
住まいの建物の建築された年月が「昭和56年5月以前（旧耐震基準）」と答えた方（157人）に、住まいの耐震化の意向を聞いたところ、「耐震化したい」（39.5%）が約4割、「耐震化するつもりはない」（35.0%）が3割台半ば、「すでに耐震化した」（22.3%）が2割台となっている。



(6) 耐震診断や耐震改修工事などの費用の助成の認知度

◇「知っているが内容はよくわからない」が4割台半ば

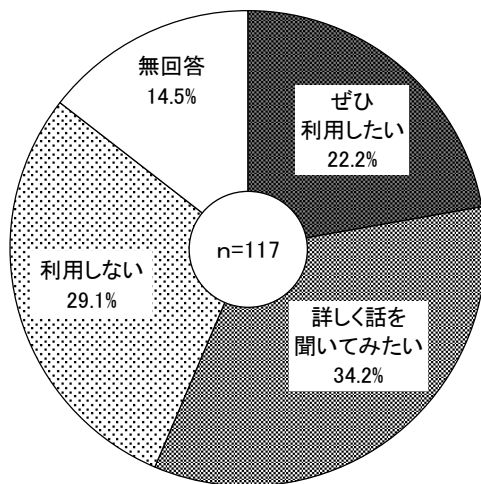
昭和56年5月以前の基準（旧耐震基準）の住まいの耐震化の意向に「耐震化したい」、「耐震化するつもりはない」と答えた方（117人）に、耐震診断や耐震改修工事などの費用の助成の認知度を聞いたところ、「よく知っている」（6.0%）が1割未満、「知っているが内容はよくわからない」（46.2%）が4割台半ば、「知らない」（41.9%）が4割台となっている。



(7) 耐震化助成の対象の場合の利用意向

◇「ぜひ利用したい」が2割台

昭和56年5月以前の基準（旧耐震基準）の住まいの耐震化の意向に「耐震化したい」、「耐震化するつもりはない」と答えた方（117人）に、耐震化助成の対象の場合の利用意向を聞いたところ、「ぜひ利用したい」（22.2%）が2割台、「詳しく話を聞いてみたい」（34.2%）が3割台半ば、「利用しない」（29.1%）が約3割となっている。

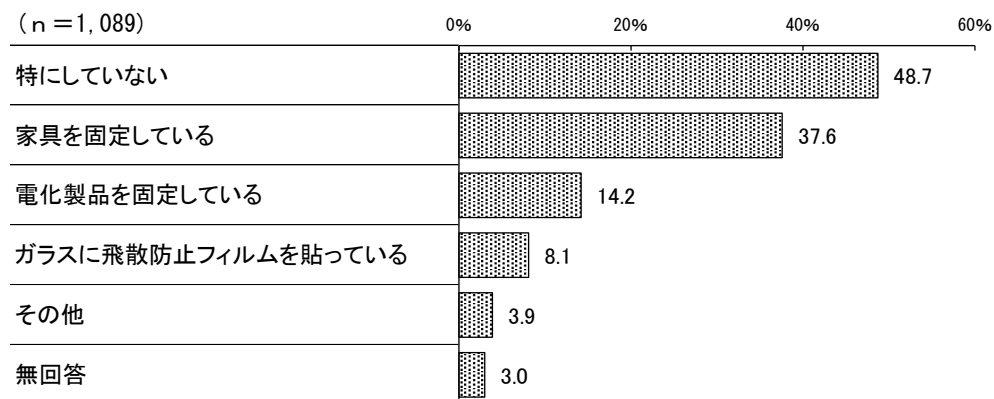


－室内の安全対策について－

(8) 室内の安全対策の実施状況

◇「特にしていない」が5割近く

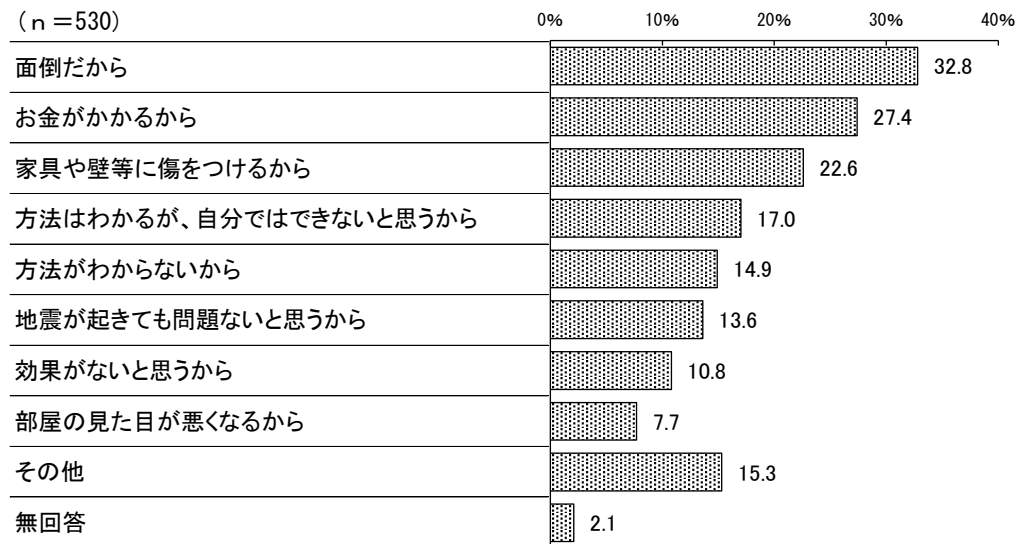
「特にしていない」（48.7%）が5割近くと最も多く、「家具を固定している」（37.6%）が4割近く、「電化製品を固定している」（14.2%）が1割台半ばとなっている。



(9) 室内の安全対策をしない理由

◇「面倒だから」が3割を超える

室内の安全対策を「特にしていない」と答えた方(530人)に、室内の安全対策をしない理由を聞いたところ、「面倒だから」(32.8%)が3割を超えて最も多く、次いで「お金がかかるから」(27.4%)、「家具や壁等に傷をつけるから」(22.6%)、「方法はわかるが、自分ではできないと思うから」(17.0%)などの順となっている。

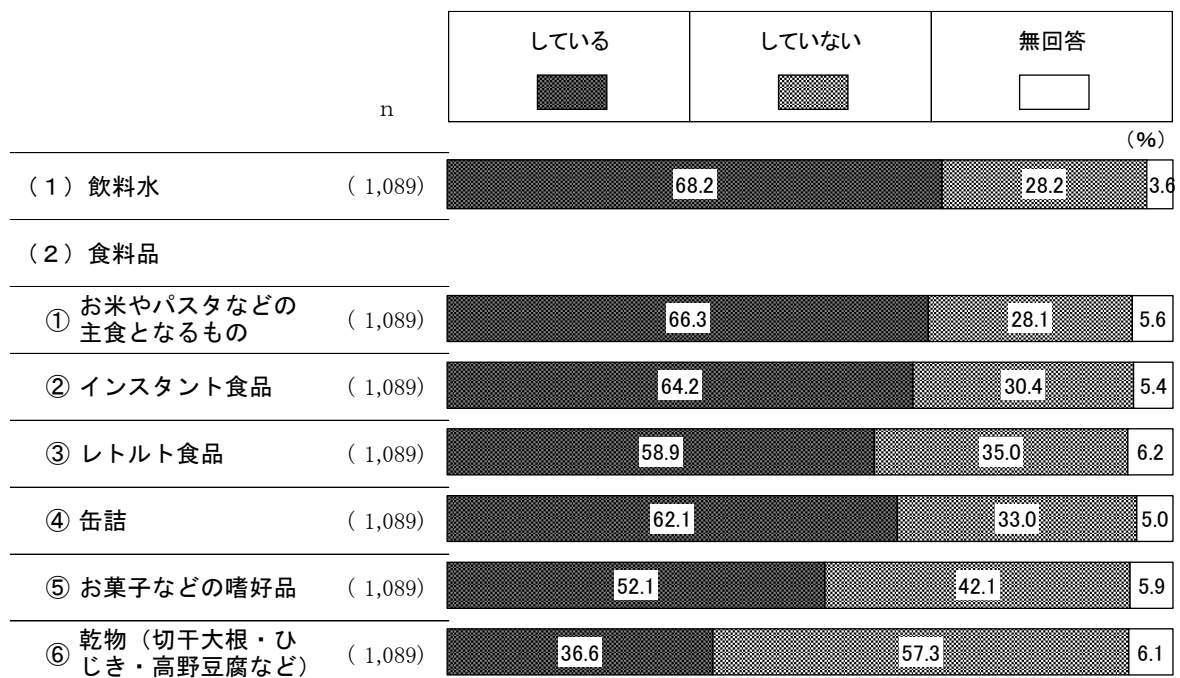


— 備蓄について —

(10) 飲料水・食料品の備蓄の有無

◇「している」は飲料水、お米やパスタなどの主食、インスタント食品、缶詰で6割台

飲料水・食料品について備蓄しているか聞いたところ、「している」は「飲料水」(68.2%)で7割近く、「お米やパスタなどの主食となるもの」(66.3%)、「インスタント食品」(64.2%)で6割台半ば、「缶詰」(62.1%)で6割を超えている。

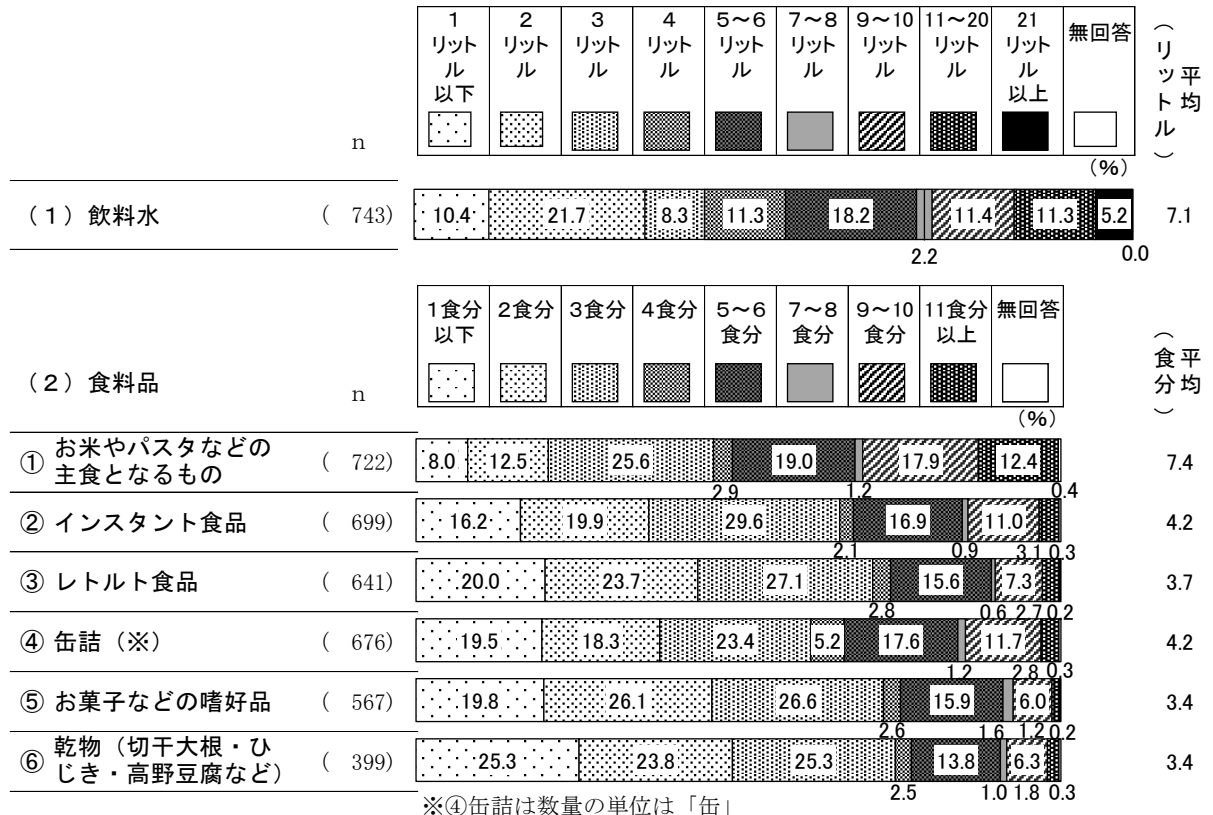


(11) 飲料水・食料品の家族一人あたりの備蓄量（備蓄者）

◇備蓄者の家族一人あたりの平均は飲料水で7.1リットル、お米やパスタなどの主食で7.4食分

飲料水の備蓄者の家族一人あたりの平均備蓄量は、2日分相当の7.1リットルとなっている。
 ※飲料水については、1日3リットルを目安に最低3日分程度の備蓄が望ましいとされている。

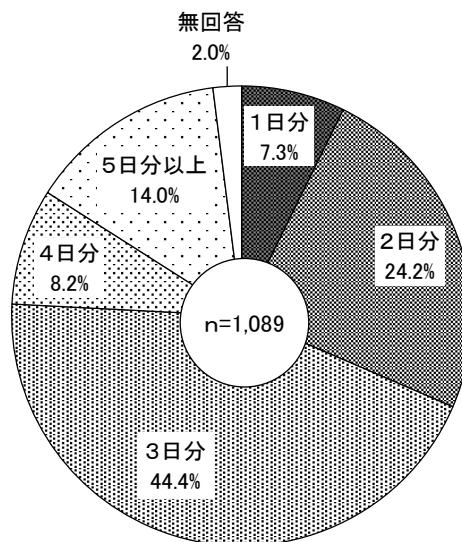
食料品の備蓄者の家族一人あたりの平均備蓄量は、「お米やパスタなどの主食となるもの」で7.4食分、「インスタント食品」で4.2食分、「缶詰」で4.2缶となっている。



(12) 日常的に冷蔵・冷凍庫の中に保存している食料品の在庫日数

◇「3日分」が4割台半ば




「3日分」（44.4%）が4割台半ばと最も多く、次いで「2日分」（24.2%）が2割台半ば、「5日分以上」（14.0%）が1割台半ばとなっている。



(13) 日用品等の備蓄の有無

◇「している」はトイレットペーパー、ティッシュペーパー・ウェットティッシュ、懐中電灯・ランタンなどの光源、ポリ袋で8割台半ば

「している」は「トイレットペーパー」、「ティッシュペーパー・ウェットティッシュ」、「懐中電灯・ランタンなどの光源」、「ポリ袋」で8割台半ば、「マスク」で約8割、「乾電池・モバイルバッテリーなど」で8割近くと多くなっている。

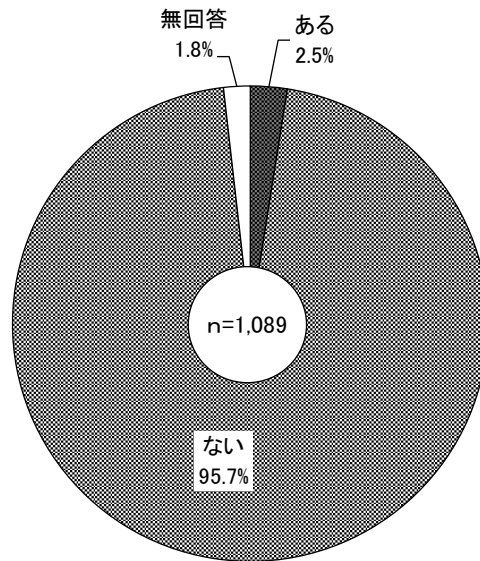
		している	していない	無回答
n				
		(%)		
(1) 簡易トイレや携帯トイレ	(1,089)	27.7	67.5	4.8
(2) トイレットペーパー	(1,089)	84.7	13.1	2.2
(3) ティッシュペーパー・ウェットティッシュ	(1,089)	84.4	13.1	2.5
(4) マスク	(1,089)	81.1	16.3	2.7
(5) 軍手	(1,089)	66.3	30.8	2.9
(6) 口腔衛生用品 (歯ブラシ・マウスウォッシュなど)	(1,089)	69.5	26.5	3.9
(7) 生理用品	(1,089)	51.5	40.5	8.0
(8) 常備薬	(1,089)	73.6	22.0	4.4
(9) ラジオ	(1,089)	64.3	32.5	3.2
(10) 懐中電灯・ランタンなどの光源	(1,089)	84.5	13.2	2.3
(11) 乾電池・モバイルバッテリーなど	(1,089)	77.5	18.1	4.4
(12) カセットコンロ(ガスボンベ含む) や固形燃料	(1,089)	59.7	36.4	3.9
(13) 介護用品・育児用品	(1,089)	16.3	75.6	8.1
(14) ポリ袋	(1,089)	84.0	13.1	2.8
(15) 栄養補助食品(ビタミン剤など)	(1,089)	28.6	65.3	6.2
(16) その他に備蓄しているもの	(1,089)	10.2	12.2	77.6

－防災用品のあっせんについて－

(14) 区の防災用品のあっせんの利用状況

◇「ある」が1割を下回る

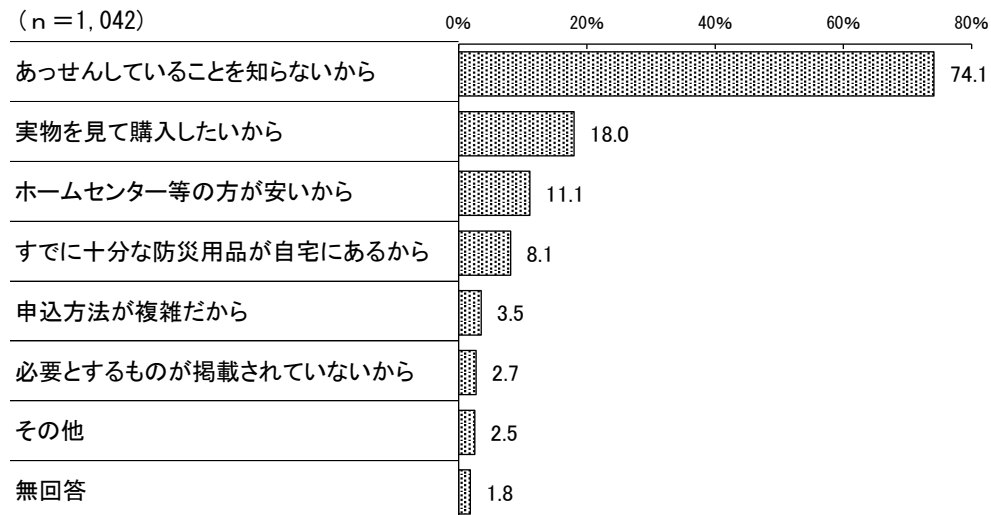
「ある」(2.5%)は1割を下回っている。



(15) 区の防災用品のあっせんを利用しない理由

◇「あっせんしていることを知らないから」が7割台半ば

区の防災用品のあっせんの利用経験がないと答えた方(1,042人)に利用しない理由を聞いたところ、「あっせんしていることを知らないから」(74.1%)が7割台半ばと最も多く、次いで「実物を見て購入したいから」(18.0%)、「ホームセンター等の方が安いから」(11.1%)などの順となっている。

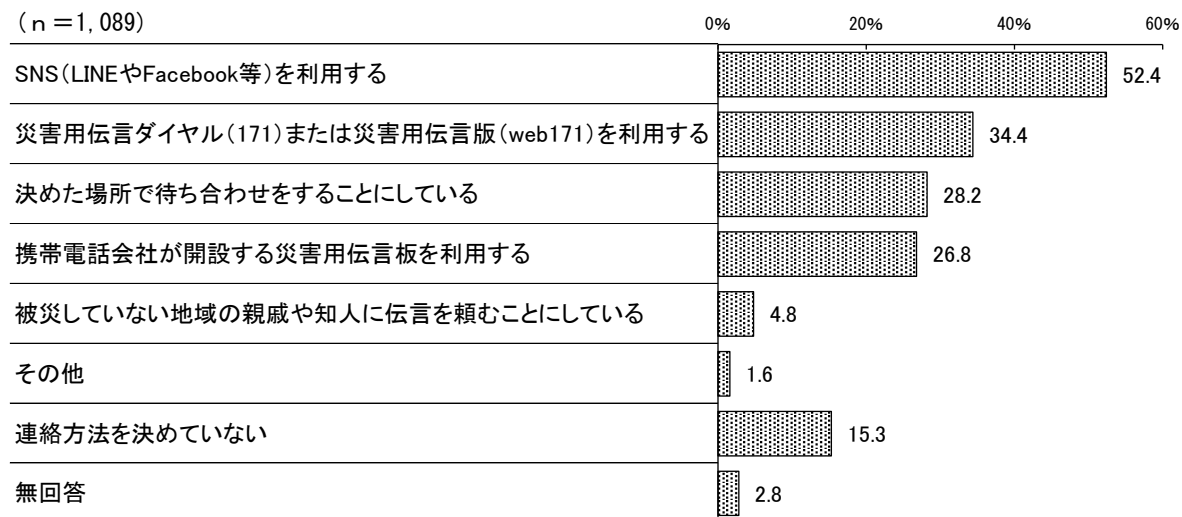


－震災時の対応について－

(16) 震災時の家族との連絡方法

◇「SNS（LINEやFacebook等）を利用する」が5割を超える

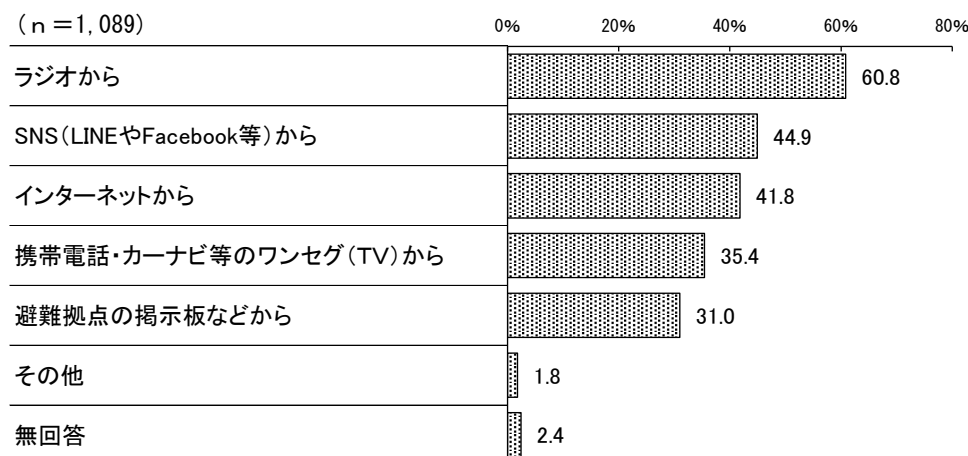
「SNS（LINEやFacebook等）を利用する」（52.4%）が5割を超えて最も多く、次いで「災害用伝言ダイヤル（171）または災害用伝言版（web171）を利用する」（34.4%）、「決めた場所で待ち合わせをすることになっている」（28.2%）などの順となっている。一方、「連絡方法を決めていない」（15.3%）は1割台半ばとなっている。



(17) 震災時に停電となった場合の情報収集方法

◇「ラジオから」が約6割

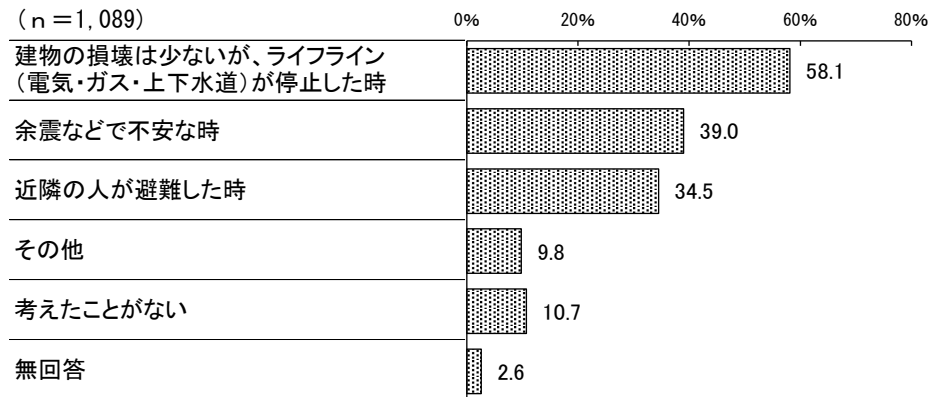
「ラジオから」（60.8%）が約6割と最も多く、次いで「SNS（LINEやFacebook等）から」（44.9%）、「インターネットから」（41.8%）、「携帯電話・カーナビ等のワンセグ（TV）から」（35.4%）などの順となっている。



(18) 震災時に避難する基準

◇「建物の損壊は少ないが、ライフライン（電気・ガス・上下水道）が停止した時」が6割近く

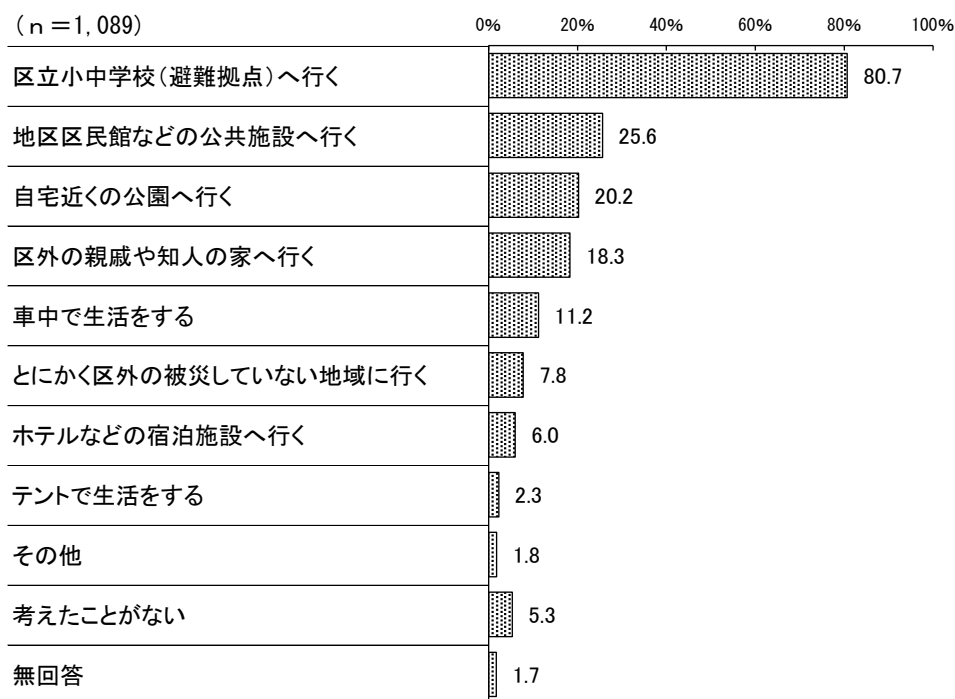
「建物の損壊は少ないが、ライフライン（電気・ガス・上下水道）が停止した時」（58.1%）が6割近くと最も多く、次いで「余震などで不安な時」（39.0%）、「近隣の人が避難した時」（34.5%）などの順となっている。



(19) 震災時の避難手段

◇「区立小中学校（避難拠点）へ行く」が約8割

「区立小中学校（避難拠点）へ行く」（80.7%）が約8割と最も多く、次いで「地区区民館などの公共施設へ行く」（25.6%）、「自宅近くの公園へ行く」（20.2%）、「区外の親戚や知人の家へ行く」（18.3%）などの順となっている。

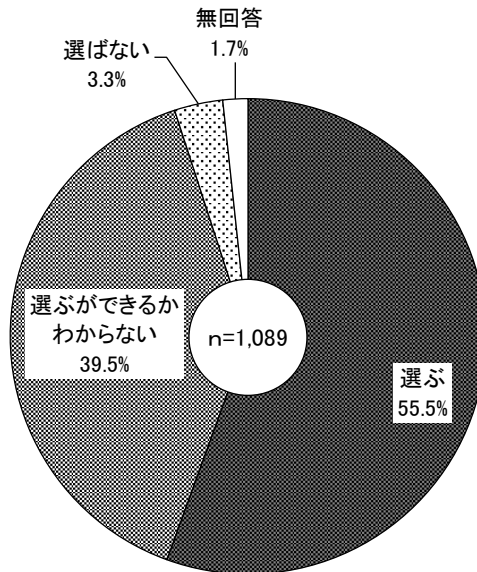


－「在宅避難」について－

(20) 『在宅避難』の選択

◇「選ぶ」が5割半ば

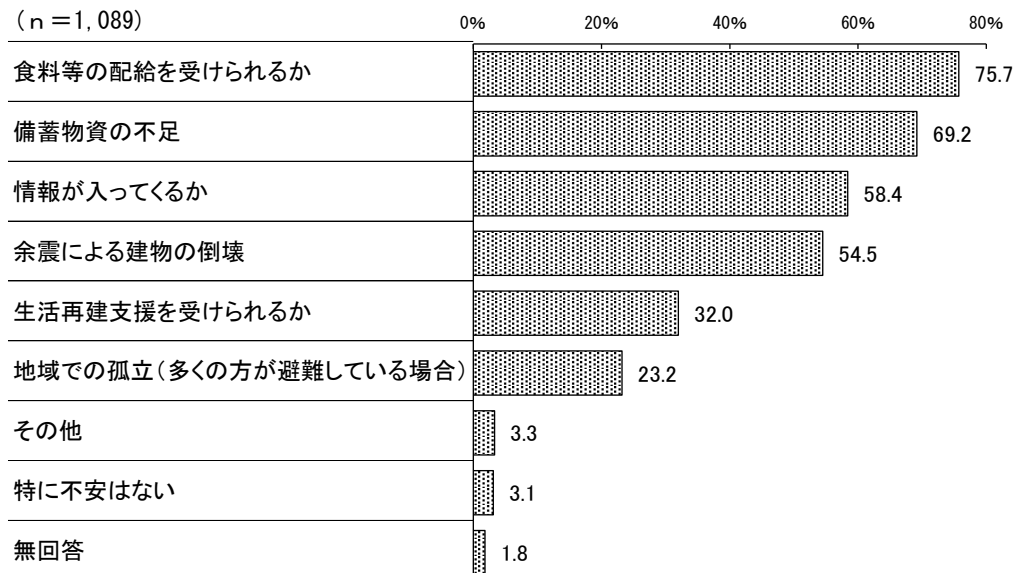
「選ぶ」(55.5%)が5割半ばと半数を超え、「選ぶができるかわからない」(39.5%)が約4割となっている。一方、「選ばない」(3.3%)は1割を下回っている。



(21) 『在宅避難』する場合の不安な点

◇「食料等の配給を受けられるか」が7割半ば

「食料等の配給を受けられるか」(75.7%)が7割半ばと最も多く、次いで「備蓄物資の不足」(69.2%)、「情報が入ってくるか」(58.4%)、「余震による建物の倒壊」(54.5%)などの順となっている。

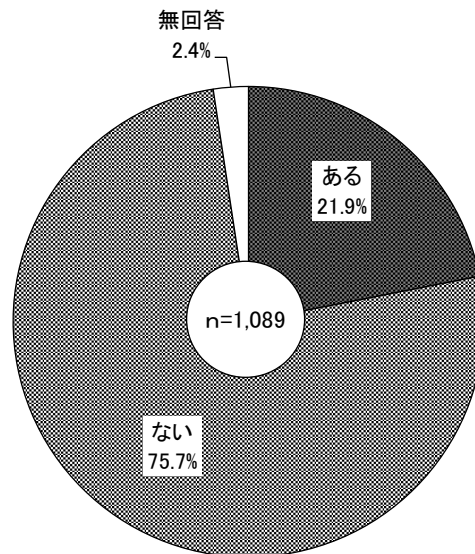


－地域での防災活動への取り組みについて－

(22) 過去3年間の地域の防災訓練・防災講座などの参加経験

◇「ない」が7割台半ば

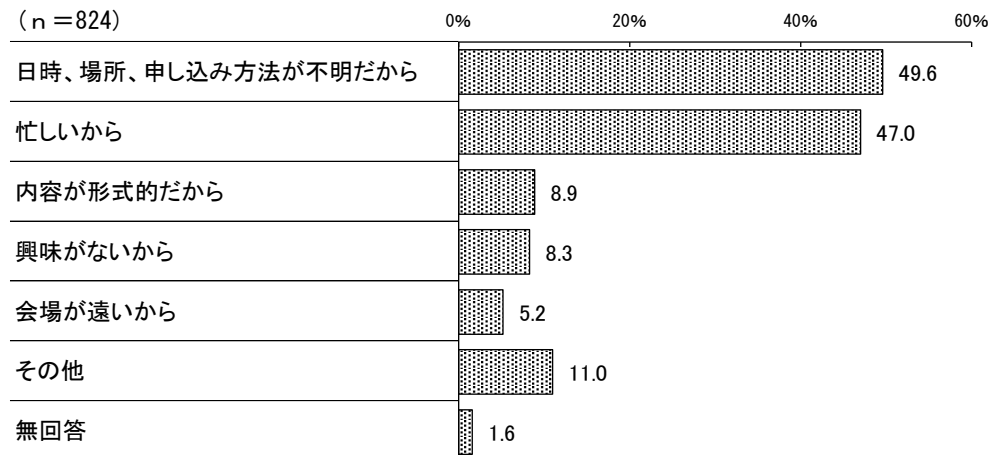
「ない」(75.7%)が7割台半ばとなっている。



(23) 防災訓練・防災講座などに参加しない理由

◇「日時、場所、申し込み方法が不明だから」が約5割

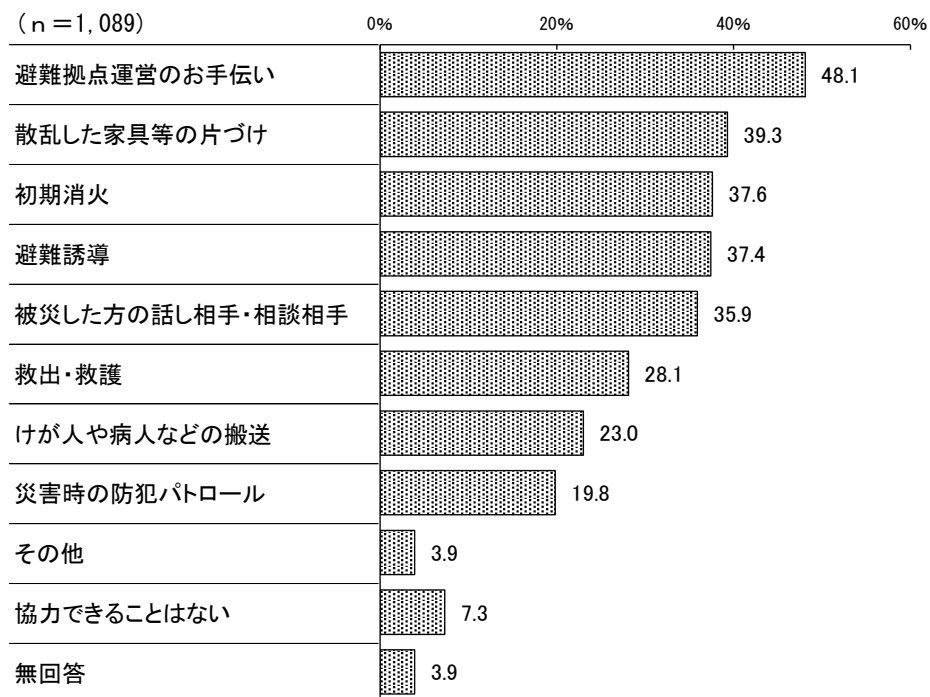
防災訓練・防災講座などの参加経験がないと答えた方(824人)参加しない理由を聞いたところ、「日時、場所、申し込み方法が不明だから」(49.6%)が約5割と最も多く、次いで「忙しいから」(47.0%)、「内容が形式的だから」(8.9%)、「興味がないから」(8.3%)などの順となっている。



(24) 震災時に協力できると思う地域の活動

◇「避難拠点運営のお手伝い」が5割近く

「避難拠点運営のお手伝い」(48.1%)が5割近くと最も多く、次いで「散乱した家具等の片づけ」(39.3%)、「初期消火」(37.6%)、「避難誘導」(37.4%)、「被災した方の話し相手・相談相手」(35.9%)などの順となっている。





古紙パルプ配合率80%再生紙を使用

本紙は、古紙パルプ配合率80%の再生紙を使用しています。このマークは、3R活動推進フォーラムが定めた表示方法に則って自主的に表示しています。